

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月22日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 9022

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

愛知県

氏名 宇野 護

TEL (052) 564 - 2549

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,104,890	(1.3)	324,732	(0.6)	65,171	(7.3)
12年 3月期	1,090,399	(1.5)	326,790	(2.6)	70,289	(2.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	51,185	(24.9)	22,850.65	-	8.4	1.1	5.9
12年 3月期	40,986	(22.6)	18,297.60	-	7.7	1.2	6.4

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 2,240,000 株 12年 3月期 2,240,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	5,000.00	2,500.00	2,500.00	11,200	21.9	1.8
12年 3月期	5,000.00	2,500.00	2,500.00	11,200	27.3	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	5,666,536	629,174	11.1	280,881 42
12年 3月期	5,824,798	589,398	10.1	263,124 30

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 2,240,000 株 12年 3月期 2,240,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	544,900	68,700	57,400	2,500.00	-	-
通期	1,093,000	76,300	61,500	-	2,500.00	5,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27,455 円 36銭

財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成12年3月31日現在)		当事業年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金・預金		41,188		47,204		6,016
2. 未収運賃		14,630		19,652		5,021
3. 未収金		9,431		9,277		153
4. 未収収益		2,687		1,915		771
5. 短期貸付金		76,483		36,978		39,504
6. 分譲土地建物		5,054		-		5,054
7. 貯蔵品		5,198		5,641		443
8. 前払費用		3,718		3,045		672
9. 繰延税金資産		5,473		6,814		1,341
10. その他の流動資産		17,379		14,157		3,221
11. 貸倒引当金		200		-		200
流動資産合計		181,044	3.1	144,688	2.6	36,356
固定資産						
1 鉄道事業固定資産	1	5,078,924		4,953,789		125,134
2 関連事業固定資産	1	65,908		60,612		5,296
3 各事業関連固定資産	1	140,289		137,270		3,018
4 建設仮勘定		65,599		77,277		11,678
5 投資等		293,032		292,897		134
(1) 投資有価証券		45,504		52,882		7,377
(2) 関係会社株式		98,377		111,404		13,026
(3) 長期前払費用		18,046		8,936		9,110
(4) 繰延税金資産		90,525		100,300		9,774
(5) その他の投資等		40,576		19,373		21,203
固定資産合計		5,643,754	96.9	5,521,848	97.4	121,906
資産合計	2	5,824,798	100.0	5,666,536	100.0	158,262

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成12年3月31日現在)		当事業年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 1年内返済長期借入金		27,706		48,034		20,327
2. 1年以内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		144,638		148,016		3,377
3. 未払金		69,173		84,444		15,271
4. 未払費用		39,839		38,676		1,163
5. 未払消費税等		7,380		9,110		1,730
6. 未払法人税等		26,133		24,792		1,340
7. 預り連絡運賃		624		2,755		2,131
8. 預り金		4,953		6,364		1,411
9. 前受運賃		31,745		30,806		939
10. 工事負担金等前受金		15,436		20,525		5,088
11. その他の流動負債		52		1,438		1,385
流動負債合計		367,684	6.3	414,965	7.3	47,281
固定負債						
1 社債	2	180,000		160,000		20,000
2 長期借入金		730,283		633,840		96,442
3 鉄道施設購入長期未払金		3,718,460		3,570,916		147,543
4 退職給与引当金		231,797		-		231,797
5 退職給付引当金		-		250,466		250,466
6 その他の固定負債		7,174		7,173		1
固定負債合計		4,867,716	83.6	4,622,396	81.6	245,319
負債合計		5,235,400	89.9	5,037,362	88.9	198,038
(資本の部)						
資本金	3	112,000	1.9	112,000	2.0	-
資本準備金		53,500	0.9	53,500	0.9	-
利益準備金		10,782	0.2	11,923	0.2	1,140
その他の剰余金						
1 任意積立金		239,683		356,683		117,000
圧縮記帳積立金		9,683		9,683		-
別途積立金		230,000		347,000		117,000
2 当期末処分利益		173,432		95,067		78,365
その他の剰余金合計		413,115	7.1	451,750	8.0	38,634
資本合計		589,398	10.1	629,174	11.1	39,775
負債・資本合計		5,824,798	100.0	5,666,536	100.0	158,262

損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
鉄道事業営業利益			%		%	
1.営業 収 益		1,081,500	99.2	1,095,996	99.2	14,496
2.営業 費		757,323	69.4	774,860	70.1	17,537
鉄道事業営業利益		324,177	29.8	321,136	29.1	3,040
関連事業営業利益						
1.営業 収 益		8,898	0.8	8,894	0.8	4
2.営業 費		6,285	0.6	5,298	0.5	987
関連事業営業利益		2,613	0.2	3,595	0.3	982
全事業営業利益		326,790	30.0	324,732	29.4	2,058
営業外収益		6,802	0.6	6,486	0.6	316
1.受取利息		193		362		169
2.受取配当金		770		922		152
3.団体定期保険等受入額		2,913		2,955		41
4.その他の営業外収益		2,925		2,245		679
営業外費用		263,303	24.2	266,047	24.1	2,743
1.支払利息		29,443		26,634		2,809
2.社債利息		4,405		5,172		767
3.鉄道施設購入長期未払金利息		216,735		206,959		9,775
4.その他の営業外費用		12,719		27,281		14,561
経常利益		70,289	6.4	65,171	5.9	5,117
特別利益		10,176	1.0	56,656	5.1	46,480
1.工事負担金受入額等		9,379		5,471		3,907
2.固定資産売却益		784		68		715
3.投資有価証券売却益		-		50,917		50,917
4.貸倒引当金戻入額		12		198		186
特別損失		9,978	0.9	33,748	3.0	23,769
1.固定資産圧縮損		9,835		5,449		4,386
2.固定資産売却損		142		89		53
3.固定資産交換差損		-		5,304		5,304
4.現物出資に伴う譲渡損	1	-		18,411		18,411
5.その他の特別損失		-		4,494		4,494
税引前当期純利益		70,487	6.5	88,079	8.0	17,592
法人税、住民税及び事業税		44,704	4.1	48,010	4.4	3,305
法人税等調整額		15,204	1.4	11,115	1.0	4,088
当期純利益		40,986	3.8	51,185	4.6	10,198
前期繰越利益		50,941		50,041		899
過年度税効果調整額		80,794		-		80,794
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩高		6,869		-		6,869
中間配当額		5,600		5,600		-
中間配当に伴う 利益準備金積立額		560		560		-
当期末処分利益		173,432		95,067		78,365

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は、全事業営業収益(前期1,090,399百万円、当期1,104,890百万円)をそれぞれ100とする比率です。

利益処分案

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		173,432	95,067	78,365
利益処分額				
1.利益準備金		580	580	0
2.配 当 金		5,600	5,600	
		(1株につき2,500円)	(1株につき2,500円)	
3.役員賞与金		209	208	1
(うち監査役賞与金)		(14)	(14)	0
4.任意積立金				
別途積立金		117,000	38,000	79,000
次期繰越利益		50,041	50,678	636

- (注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2.平成11年12月10日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。
 3.平成12年12月12日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券..移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品..移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物

定額法によっています。

その他の資産

定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

取替法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 2年～50年

構築物 2年～60年

車両 2年～20年

機械装置 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

均等額の償却を行っています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により当事業年度から処理しています。

なお、会計基準変更時差異19,424百万円については、一括費用処理しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによる会計処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..先渡契約

ヘッジ対象..投資有価証券

(3) ヘッジ方針

売却予定の投資有価証券のうち金額的に重要性があるものにつき、その時価が下落するリスクを回避するため、ヘッジ取引の対象としています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の対象がヘッジ対象とした投資有価証券と同一銘柄、同一数量であることから、ヘッジに高い有効性があると判定しています。

6. 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなり、当社の負担額29,066百万円は、投資等の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は19,136百万円減少しています。また、退職給与引当金は「退職給付引当金」として表示しています。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。なお、損益に与える影響額は軽微です。

当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

貸借対照表計上額	41,710 百万円
時価	96,505 百万円
評価差額金相当額	32,054 百万円
繰延税金負債相当額	22,739 百万円

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成12年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は1,955,916百万円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は2,102,303百万円です。
2.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産 5,824,798 百万円を社債 238,143 百万円(債務履行引受契約 58,143 百万円を含む)の一般担保に供しています。	2.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産 5,666,536 百万円を社債 218,345 百万円(債務履行引受契約 58,345 百万円を含む)の一般担保に供しています。
3.会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	3.会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数
8,960,000 株 2,240,000 株	8,960,000 株 2,240,000 株
4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,484 百万円です。	4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,969 百万円です。
5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 80,000 百万円 豊橋ステーションビル㈱に対する保証予約 1,581 百万円	5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 83,670 百万円 豊橋ステーションビル㈱に対する保証予約 1,485 百万円
6.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は264,776 百万円です。	6.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は235,689 百万円です。

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	1 現物出資に伴う譲渡損18,411百万円は子会社へ土地等を現物出資したことにより発生した損失です。

リース取引関係

前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>百万円 6,838</td> <td>百万円 3,494</td> <td>百万円 3,343</td> </tr> <tr> <td>関連事業 固定資産</td> <td>34</td> <td>19</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>6,377</td> <td>2,477</td> <td>3,899</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,250</td> <td>5,991</td> <td>7,258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	鉄道事業 固定資産	百万円 6,838	百万円 3,494	百万円 3,343	関連事業 固定資産	34	19	14	各事業関連 固定資産	6,377	2,477	3,899	合 計	13,250	5,991	7,258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>百万円 6,195</td> <td>百万円 3,633</td> <td>百万円 2,562</td> </tr> <tr> <td>関連事業 固定資産</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>6,737</td> <td>3,733</td> <td>3,004</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,958</td> <td>7,383</td> <td>5,575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	鉄道事業 固定資産	百万円 6,195	百万円 3,633	百万円 2,562	関連事業 固定資産	25	16	9	各事業関連 固定資産	6,737	3,733	3,004	合 計	12,958	7,383	5,575
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
鉄道事業 固定資産	百万円 6,838	百万円 3,494	百万円 3,343																																						
関連事業 固定資産	34	19	14																																						
各事業関連 固定資産	6,377	2,477	3,899																																						
合 計	13,250	5,991	7,258																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
鉄道事業 固定資産	百万円 6,195	百万円 3,633	百万円 2,562																																						
関連事業 固定資産	25	16	9																																						
各事業関連 固定資産	6,737	3,733	3,004																																						
合 計	12,958	7,383	5,575																																						
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,258 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,834 百万円	1 年 超	4,423 百万円	合 計	7,258 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,820 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,755 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,575 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,820 百万円	1 年 超	2,755 百万円	合 計	5,575 百万円																												
1 年 内	2,834 百万円																																								
1 年 超	4,423 百万円																																								
合 計	7,258 百万円																																								
1 年 内	2,820 百万円																																								
1 年 超	2,755 百万円																																								
合 計	5,575 百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,254 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	3,254 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,254 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>4,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>4,319 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	4,319 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	4,319 百万円																																
支 払 リ ー ス 料	3,254 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	3,254 百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	4,319 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	4,319 百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																								

有価証券関係

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成12年3月31日現在	(単位 百万円) 当事業年度 平成13年3月31日現在
繰延税金資産		
退職給与引当金	57,005	
退職給付引当金		68,412
減価償却費	36,277	35,858
未払賞与	2,923	4,217
その他	<u>6,662</u>	<u>5,494</u>
繰延税金資産合計	102,868	113,984
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	<u>6,869</u>	<u>6,869</u>
繰延税金資産の純額	<u>95,998</u>	<u>107,114</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

重要な後発事象

平成13年5月9日に、長期債務の返済原資を確保し、財務体質の改善を図るため、「資産の流動化に関する法律」に則した不動産の流動化手法を活用し、当社保有社宅の一部を10,522百万円で譲渡する契約を締結しました。この結果、譲渡損失21,215百万円が翌事業年度の損益計算書に計上される見込です。